

令和5年7月

青森県議会第314回定例会

公益財団法人21あおり産業総合支援  
センター経営状況説明書

青 森 県

公益財団法人 21 あおもり産業総合支援センター 経営状況説明  
書を地方自治法第243条の3第2項の規定により提出する。

令和5年7月6日

青森県知事 宮 下 宗 一 郎



# 1 令和5年度事業計画

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

令和5年度は、本県産業の活性化と活力ある地域づくりのため、物価高騰等の影響により厳しい経営環境にある県内中小企業等の状況を踏まえ、次の事業を実施するものである。

## 1 産業総合支援事業

### (1) 総合相談・経営革新支援事業

県内中小企業等が抱える技術、経営、市場開拓等の課題に対し、ワンストップサービスにより相談対応を行うものである。また、人材育成、情報化等に関する課題に対し、民間の専門家を活用し、適切な診断・助言を行うものである。

- ① ワンストップ総合相談事業
- ② よろず支援拠点事業
- ③ 専門家派遣事業

### (2) 取引推進事業

県内中小企業等の取引機会の拡大を図るため、県内、東京都内等における商談会の開催及び各種調査の実施、首都圏発注開拓等による情報提供等を行うものである。

- ① 受発注取引推進事業
- ② 商談会等開催事業
- ③ 支援体制整備円滑化事業
- ④ 下請かけこみ寺事業

### (3) 創業・起業支援事業

新しい技術や独創的なアイデアを武器に、新たな市場を開拓しようとする意欲と熱意のある起業家の輩出及び成長を一層推進するものである。また、東京圏から移住し、起業する者への助成及び伴走型支援を行うものである。

- ① 創業・起業伴走型支援事業
- ② あおもり移住起業支援事業

## 2 地域技術事業化支援事業

地域技術を利用した事業化に向けた取組を支援することにより、新事業や新産業の創出を図るものである。

- (1) あおもり産学官金連携による新ビジネス創発支援事業
- (2) 戦略的ものづくり先進技術事業化支援事業
- (3) 産学官金連携人材育成支援事業
- (4) 21あおもり未来チャレンジ助成事業
- (5) 特定分野連携事業
- (6) 21あおもり産業創造フォーラム開催事業

- (7) 戦略的基盤技術高度化支援事業
- (8) 新事業展開等促進事業
- (9) 中小企業DX支援事業
- (10) 中小企業等GX推進事業

### 3 設備貸与事業

設備の割賦販売及びリースを行った先の債権管理を行うものである。

### 4 機械類貸与事業

機械類の割賦販売及びリースを行った先の債権管理を行うものである。

### 5 震災対応事業

東日本大震災により被害を受けた県内中小企業等の復旧に必要な施設・設備の整備に対して無利子貸付けを実行した先の債権管理を行うものである。

### 6 ビジネスサポートステーション事業

ビジネスチャンスの獲得を契機とした県内中小企業等の更なる成長を促進するため、「ビジネスサポートステーション」を設置し、商いの出口である「売ること」に対する支援の充実・強化を図るものである。

### 7 中小企業再生支援協議会事業

厳しい経営環境にある県内中小企業等の再生の取組を支援するため、専門のスタッフが相談受付、指導助言、経営分析等を行うものである。

- (1) 青森県中小企業活性化事業
- (2) 経営改善計画策定支援事業
- (3) 青森県事業承継・引継ぎ支援センター事業

### 8 産業復興相談センター事業

東日本大震災により被害を受けた県内中小企業等に対して、青森県産業復興相談センターの専門スタッフが窓口相談に応じて再生を支援するものである。

## 2 令和4年度事業実績

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

令和4年度の事業実績は、次のとおりである。

### 1 産業総合支援事業

#### (1) 総合相談・経営革新支援事業

県内中小企業等が抱える技術・経営・市場開拓等の課題に対処するため、ワンストップサービスにより相談対応（相談件数 2,264件）するとともに、「よろず支援拠点」を設置し、窓口相談及び出張相談会を開催（出張相談会開催回数 388回、来訪相談者数 1,254件）するなど、一貫した支援を各支援機関と連携を図りながら総合的に行ったほか、コーディネーターを設置し、課題を抱える県内中小企業等への支援、研究シーズ、企業ニーズの掘り起こしから実用化・事業化までのコーディネート活動を実施したものである。

また、県内中小企業等が人材・技術・情報等の経営資源を円滑に確保するための支援体制の整備を図るとともに、専門家派遣事業を実施し、県内中小企業等の経営革新を進めたものである。

#### (2) 取引推進事業

取引あっせん情報の提供や新規取引先企業の開拓を行うとともに、商談会の開催等を行ったものである。

##### ① 取引のあっせん

成立件数 7件

成立当初受注金額 3,600千円

##### ② 商談会の開催

受発注交流商談会の商談成立件数 2件 商談成立金額 2,600千円

#### (3) 創業・起業支援事業

創業を目指す起業家を支援するため、インキュベーション・マネジャーによる創業相談対応のほか、U I J ターン創業相談会の開催等を行ったものである。

### 2 地域技術事業化支援事業

新事業や新産業の創出を図るため、あおもり産学官金連携による新ビジネス創発支援事業、産学官金連携人材育成支援事業、新事業展開等促進事業等を行ったものである。

### 3 設備貸与事業

「小規模企業者等設備導入資金助成法」が平成26年度末で廃止となったことから、割賦販売及びリースを行った先の債権管理に努めたものである。

### 4 機械類貸与事業

「小規模企業者等設備導入資金助成法」が平成26年度末で廃止となったことから、割賦販売及びリースを行った先の債権管理に努めたものである。

## 5 震災対応事業

東日本大震災による被害からの復旧に向けて、必要な施設・設備の整備に対して無利子貸付けを行った県内中小企業等の債権管理に努めたものである。

## 6 債務保証事業

旧青森テクノポリス地域に立地する企業に金融機関が融資した事業資金に対する債務保証を行い、代位弁済を履行した被保証債務の債権管理に努めたものである。

## 7 ビジネスサポートステーション事業

県内中小企業等がビジネスチャンスを獲得するため、「売ること」に対する一歩踏み込んだ支援として、販路アドバイザーによる相談対応や大規模展示会への出展支援を実施し、県内中小企業等の競争力の強化を図ったものである。

## 8 中小企業再生支援協議会事業

経営環境が悪化しつつある県内中小企業等の再生の取組を支援するため、相談事業を行ったものである。また、円滑な事業承継に向けて、事業承継診断や専門家派遣等を行ったものである。

- ① 事業再生相談企業数 80件
- ② 再生計画策定支援完了数 48件
- ③ 事業承継診断件数 3,221件
- ④ 専門家派遣回数 48回

## 9 産業復興相談センター事業

東日本大震災により被害を受けた県内中小企業等に対して、専門のスタッフが窓口相談に応じて再生を支援したものである。



### 3 令和4年度決算報告書

#### (1) 貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

科 目	事 業		
	産 業 総 合 支 援 事 業	地域技術事業化 支 援 事 業	あおり元気企業 チャレンジ事業
<b>I 資産の部</b>			
<b>1 流動資産</b>			
現金預金	25,032,458	261,190,192	
未収割賦設備			
未収割賦損料			
未収割賦販売債権損害賠償金			
未収リース債権規定損害金			
貸与事業円滑化貸倒引当金			
未収金	22,487,225	36,829,991	
仮払金		210,344,400	
<b>流動資産合計</b>	<b>47,519,683</b>	<b>508,364,583</b>	
<b>2 固定資産</b>			
(1) 基本財産			
投資有価証券		299,945,875	
定期預金		54,125	
<b>基本財産合計</b>		<b>300,000,000</b>	
(2) 特定資産			
退職給付引当資産			
共済年金引当資産			
貸与事業円滑化貸倒引当資産			
地域活性化基金特定資産		70,000,000	
ビジネスサポートセンター運営基金特定資産			
震災対応基金特定資産			
新事業展開等促進基金特定資産		178,142,562	
<b>特定資産合計</b>		<b>248,142,562</b>	
(3) その他固定資産			
什器備品			
什器備品減価償却累計額			
震災対応貸付金			
電話加入権			
出資金			
求償権			
貸倒引当金			
<b>その他固定資産合計</b>			
<b>固定資産合計</b>		<b>548,142,562</b>	
<b>資産合計</b>	<b>47,519,683</b>	<b>1,056,507,145</b>	

(単位：円)

		区 分		
設備貸与事業	機 械 類 貸 与 事 業	震災対応事業	債務保証事業	ビジネスサポート ステーション事業
8,826,687	49,122,693 25,430,070 541,975	959,717		8,753,803
13,621,522	3,513,068			
45,025,708	△3,513,068			
△40,368,511	3,464 15,122,400			
27,105,406	90,220,602	959,717		8,753,803
10,000,000				
10,000,000				
40,368,511	3,513,068			
		2,332,206,000		282,612,000
40,368,511	3,513,068	2,332,206,000		282,612,000
	3,475,530 △3,475,525	1,002,724,000		
4,384,100	591,568			
4,384,100	591,573	1,002,724,000		
54,752,611	4,104,641	3,334,930,000		282,612,000
81,858,017	94,325,243	3,335,889,717		291,365,803

科 目	事 業 区 分		
	産業復興相談センター事業	管理運営事業	退職給付金
<b>I 資産の部</b>			
<b>1 流動資産</b>			
現金預金	50,393,383	4,265,314	
未収割賦設備			
未収割賦損料			
未収割賦販売債権損害賠償金			
未収リース債権規定損害金			
貸与事業円滑化貸倒引当金			
未収金	39,883,969		
仮払金			
<b>流動資産合計</b>	<b>90,277,352</b>	<b>4,265,314</b>	
<b>2 固定資産</b>			
(1) 基本財産			
投資有価証券		239,342,034	
定期預金		413,966	
<b>基本財産合計</b>		<b>239,756,000</b>	
(2) 特定資産			
退職給付引当資産			85,144,218
共済年金引当資産			3,295,558
貸与事業円滑化貸倒引当資産			
地域活性化基金特定資産			
ビジネスサポートセンター運営基金特定資産			
震災対応基金特定資産			
新事業展開等促進基金特定資産			
<b>特定資産合計</b>			<b>88,439,776</b>
(3) その他固定資産			
什器備品		11,552,000	
什器備品減価償却累計額		△7,701,333	
震災対応貸付金			
電話加入権			
出賃金			
求償権			
貸倒引当金			
<b>その他固定資産合計</b>		<b>3,850,667</b>	
<b>固定資産合計</b>		<b>243,606,667</b>	<b>88,439,776</b>
<b>資産合計</b>	<b>90,277,352</b>	<b>247,871,981</b>	<b>88,439,776</b>

(単位：円)

内部取引等消去	計
	408,544,247
	25,430,070
	541,975
	13,621,522
	48,538,776
	△43,881,579
△3,464	99,201,185
△210,344,400	15,122,400
<b>△210,347,864</b>	<b>567,118,596</b>
	539,287,909
	10,468,091
	549,756,000
	85,144,218
	3,295,558
	43,881,579
	70,000,000
	282,612,000
	2,332,206,000
	178,142,562
	2,995,281,917
	15,027,530
	△11,176,858
	1,002,724,000
	591,568
	4,384,100
	1,011,550,340
	<b>4,556,588,257</b>
<b>△210,347,864</b>	<b>5,123,706,853</b>

科 目	事 業		
	産 業 総 合 支 援 事 業	地 域 技 術 事 業 化 支 援 事 業	あ お も り 元 気 企 業 チ ャ レ ン ジ 事 業
<b>Ⅱ 負 債 の 部</b>			
<b>1 流 動 負 債</b>			
未 払 金	5,659,163	1,017,373	
未 払 消 費 税 等	6,724,125	708,074	
未 払 費 用	118,071		
預 り 金	3,600,082	270,812	
仮 受 金	30,350,000	36,900,000	
<b>流 動 負 債 合 計</b>	<b>46,451,441</b>	<b>38,896,259</b>	
<b>2 固 定 負 債</b>			
長 期 県 借 入 金			
機 械 類 信 用 保 険 預 り 金			
リ ー ス 信 用 保 険 預 り 金			
退 職 給 付 引 当 金			
共 済 年 金 引 当 金			
<b>固 定 負 債 合 計</b>			
<b>負 債 合 計</b>	<b>46,451,441</b>	<b>38,896,259</b>	
<b>Ⅲ 正 味 財 産 の 部</b>			
<b>1 指 定 正 味 財 産</b>			
補 助 金		548,119,738	
<b>指 定 正 味 財 産 合 計</b>		<b>548,119,738</b>	
(うち基本財産への充当額)		(300,000,000)	
(うち特定資産への充当額)		(248,119,738)	
<b>2 一 般 正 味 財 産</b>	<b>1,068,242</b>	<b>469,491,148</b>	
(うち基本財産への充当額)			
(うち特定資産への充当額)		(22,824)	
<b>正 味 財 産 合 計</b>	<b>1,068,242</b>	<b>1,017,610,886</b>	
<b>負 債 及 び 正 味 財 産 合 計</b>	<b>47,519,683</b>	<b>1,056,507,145</b>	

(単位：円)

設備貸与事業	区		分		
	機 貸	械 与 事 業	震 災 対 応 事 業	債 務 保 証 事 業	ビ ジ ネ ス サ ポ ー ト ス テ ー シ ョ ン 事 業
		114,438			523,154
11,007		25,537			
		398,990			
		273,755			117,200
8,500,000		77,568,611			
8,511,007		78,381,331			640,354
			3,045,680,000		
2,716,974					
4,740,824					
7,457,798			3,045,680,000		
15,968,805		78,381,331	3,045,680,000		640,354
10,000,000					282,612,000
10,000,000					282,612,000
(10,000,000)					(282,612,000)
55,889,212		15,943,912	290,209,717		8,113,449
(40,368,511)		(3,513,068)	(289,250,000)		
65,889,212		15,943,912	290,209,717		290,725,449
81,858,017		94,325,243	3,335,889,717		291,365,803

科 目	事 業 区 分		
	産業復興相談センター事業	管理運営事業	退職給付金
<b>Ⅱ 負債の部</b>			
<b>1 流動負債</b>			
未払金	5,087,975	2,650,561	
未払消費税等	13,712,925		
未払費用	83,214	913,655	
預り金	5,393,238	701,098	
仮受金	66,000,000		
<b>流動負債合計</b>	<b>90,277,352</b>	<b>4,265,314</b>	
<b>2 固定負債</b>			
長期県借入金			
機械類信用保険預り金			
リース信用保険預り金			
退職給付引当金			85,144,218
共済年金引当金			3,295,558
<b>固定負債合計</b>			<b>88,439,776</b>
<b>負債合計</b>	<b>90,277,352</b>	<b>4,265,314</b>	<b>88,439,776</b>
<b>Ⅲ 正味財産の部</b>			
<b>1 指定正味財産</b>			
補助金		239,756,000	
<b>指定正味財産合計</b>		<b>239,756,000</b>	
(うち基本財産への充当額)		(239,756,000)	
(うち特定資産への充当額)			
<b>2 一般正味財産</b>			
		3,850,667	
(うち基本財産への充当額)			
(うち特定資産への充当額)			
<b>正味財産合計</b>		<b>243,606,667</b>	
<b>負債及び正味財産合計</b>	<b>90,277,352</b>	<b>247,871,981</b>	<b>88,439,776</b>

(単位：円)

内部取引等消去	計
	15,049,200
△3,464	21,181,668
	1,513,930
	10,356,185
△210,344,400	8,974,211
<b>△210,347,864</b>	<b>57,075,194</b>
	3,045,680,000
	2,716,974
	4,740,824
	85,144,218
	3,295,558
	<b>3,141,577,574</b>
<b>△210,347,864</b>	<b>3,198,652,768</b>
	1,080,487,738
	<b>1,080,487,738</b>
	(549,756,000)
	(530,731,738)
	<b>844,566,347</b>
	(333,154,403)
	<b>1,925,054,085</b>
<b>△210,347,864</b>	<b>5,123,706,853</b>

(2) 正味財産増減計算書

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

科 目	事		業	
	産支	業援	総事	合業
			地域技術事業化支援事業	あおり元気企業チャレンジ事業
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
① 基本財産運用利益			3,941,958	
② 基本財産受取利用利益				315,214
③ 特定資産受取利用利益				1,446,452
④ 受取補助金				
⑤ 受取補助金			79,991,315	8,202,107
⑥ 受取補助金			38,214,989	36,829,991
⑦ 受取補助金				22,450,366
⑧ 受取補助金			320,882	
⑨ 受取補助金			61	2,300
⑩ 受取補助金			132,087	46,620,721
経常収益計			118,659,334	119,809,109
(2) 経常費用				
① 事業費			3,359,014	2,762,467
② 事業費			4,965,525	
③ 事業費			7,336,850	
④ 事業費			9,154,842	1,794,174
⑤ 事業費			1,520,859	46,881
⑥ 事業費			998,010	60,840
⑦ 事業費			1,276,814	407,730
⑧ 事業費			2,940	17,208
⑨ 事業費			360,000	
⑩ 事業費				5,200
⑪ 事業費			3,770,237	388,742
⑫ 事業費			80,608,099	9,787,706
⑬ 事業費			1,943,274	3,755,651
⑭ 事業費			550,000	
⑮ 事業費			2,000,000	70,995,158
⑯ 事業費			747,862	508,453
⑰ 事業費			10,310	
				17,926,881

(単位：円)

設備貸与事業	区		分		ビジネスサポート ステーション事業
	機 貸	械 与 事 業 類	震災対応事業	債務保証事業	
200					
832		76	17,148,980		2,316,445
		236,728			
		1,200,000			
		178			
1,627,661		647,834			
		300,000			
1,233,113		39,747,009			13,162,846
65		2,100	391	320	45
		3,464			
<b>2,861,871</b>		<b>42,137,389</b>	<b>17,149,371</b>	<b>320</b>	<b>15,479,336</b>
		4,494,000			
		29,351,724			
		5,685,351			
		154,600			
15,956			23,201		1,873,531
					13,846
					8,640
7,953		5,809	994		23,694
14,600		2,400	1,000		33,322
			4,137		1,284,284
					7,147,274
1,200		42,150			1,000
					2,135,300
					756,737
		167,339	2,930		619,618
636,336		68,201		28,582,265	



(単位：円)

内部取引等消去	計
	4,997,050
	19,917,506
	1,446,452
	236,728
	1,200,000
	178
	2,275,495
	307,960,121
	1,533,113
	203,940,723
	22,450,366
	320,882
	5,378
△46,509,146	247,428
△46,509,146	566,531,420
	4,494,000
	46,272,163
	14,567,149
	13,082,450
	154,600
	16,241,906
	6,224,516
	2,097,050
	4,618,644
	22,348
	4,632,638
	299,752
	9,910,830
	212,467,256
	173,350
	60,589,609
	7,516,737
	81,060,723
	2,046,352
△46,509,146	719,797

科 目	事				業		
	産支	業援	総事	合業	地域技術事業化	支援事業	あおり元気企業 チャレンジ事業
② 管 理 費 酬 当 用 費 金 入 費 費 費 費 費 費 料 料 料 金 課 料 金 税							
役 給 退 福 賃 共 旅 減 消 印 通 会 水 広 修 支 消 使 保 謝 租 委 支 消							
員 与 給 厚 引 当 金 却 品 本 搬 熱 伝 数 備 貨 品 借							
職 利 年 金 償 製 運 議 光 宣 繕 手 器 備 貨 品 借							
濟 年 金 引 当 金 却 品 本 搬 熱 伝 数 備 貨 品 借							
価 耗 刷 信 道 告 払 什 料 及 險 託 負 費 公 担							
税 公 担							
常 費 用 計 額	118,604,636				90,530,210		17,926,881
増 減 額	54,698				29,278,899		△17,926,881
2 経常外増減の部							
(1) 経常外収益							
① 受 取 補 助 金 等 金							
受 取 補 助 金 等 金							
経 常 外 収 益 計							
(2) 経常外費用							
① 返 還 金							
返 還 金							
経 常 外 費 用 計 額							
増 減 額							
他 会 計 振 替 前 当 期 一 般 正 味 財 産 増 減 額	54,698				29,278,899		△17,926,881
当 期 一 般 正 味 財 産 増 減 額	54,698				29,278,899		△17,926,881
一 般 正 味 財 産 期 首 残 高	1,013,544				440,212,249		17,926,881
一 般 正 味 財 産 期 末 残 高	1,068,242				469,491,148		
II 指 定 正 味 財 産 増 減 の 部							
基 本 財 産 受 取 利 益					3,941,958		
特 定 資 産 受 取 利 益					315,214		
一 般 正 味 財 産 へ の 振 替 額					△26,707,538		
当 期 指 定 正 味 財 産 増 減 額					△22,450,366		
指 定 正 味 財 産 期 首 残 高					570,570,104		
指 定 正 味 財 産 期 末 残 高					548,119,738		
III 正 味 財 産 期 末 残 高	1,068,242				1,017,610,886		

(単位：円)

区		分		
設備貸与事業	機 貸 与 械 事 業 類 業	震災対応事業	債務保証事業	ビジネスサポート ステーション事業
676,045	39,971,574	32,262	28,582,265	13,897,246
2,185,826	2,165,815	17,117,109	△28,581,945	1,582,090
2,185,826	2,165,815	17,117,109	△28,581,945	1,582,090
2,185,826	2,165,815	17,117,109	△28,581,945	1,582,090
53,703,386	13,778,097	273,092,608	28,581,945	6,531,359
55,889,212	15,943,912	290,209,717		8,113,449
200				
				2,316,445
△200				△2,316,445
10,000,000				282,612,000
10,000,000				282,612,000
65,889,212	15,943,912	290,209,717		290,725,449

科 目	事 業 区 分		
	産業復興相談 センター事業	管理運営事業	退職給付金
② 管理報酬 役員与報 給厚付手 利厚生費 濟年金引当 減価却 消耗品 印刷製本 通会運議搬 水広道光熱 修支払繕手 消耗什器備 使用料及び 保謝租委支 謝租委支消 費常用計 常経常増減額		5,142,000 25,842,304 4,492,491 1,915,200 117,600 238,177 3,850,667 2,249,872 581,580 1,430,626 22,680 7,729,090 9,000 8,340,048 1,780 3,495,818 8,774 3,977,320 1,079,183 2,907,773	3,882,623
経当期常経常費用計額	223,479,897	73,431,983	3,882,623
2 経常外増減の部		△3,850,667	
(1) 経常外収益			
① 受取補助金等 受取補助金計			
(2) 経常外費用			
① 返還金 返還金計			
経当期常経常外増減額			
他会計振替前当期一般正味財産増減額		△3,850,667	
当期一般正味財産増減額		△3,850,667	
一般正味財産期首残高		7,701,334	
一般正味財産期末残高		3,850,667	
II 指定正味財産増減の部			
基本財産受取利息		1,054,892	
特定資産受取利息			
一般正味財産への振替		△1,054,892	
当期指定正味財産増減額			
指定正味財産期首残高		239,756,000	
指定正味財産期末残高		239,756,000	
III 正味財産期末残高		243,606,667	

(単位：円)

内部取引等消去	計
	5,142,000
	25,842,304
	3,882,623
	4,492,491
	1,915,200
	117,600
	238,177
	3,850,667
	2,249,872
	581,580
	1,430,626
	22,680
	7,729,090
	9,000
	8,340,048
	1,780
	3,495,818
	8,774
	3,977,320
	1,079,183
	2,907,773
△46,509,146	564,506,476
	2,024,944
	2,024,944
	2,024,944
	842,541,403
	844,566,347
	4,997,050
	2,631,659
	△30,079,075
	△22,450,366
	1,102,938,104
	1,080,487,738
	1,925,054,085

## (3) キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位：円)

科 目	金 額
<b>I 事業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
<b>1 事業活動収入</b>	
① 基本財産運用収入	5,105,513
② 基本財産利息収入	19,852,922
③ 特定資産利息収入	1,591,000
④ 会費収入	1,380,725
助業収入	69,275
事業割賦設備回収収入	1,345,000
事業割賦損料回収収入	
事業割賦販売債権損害賠償金回収収入	
リース料収入	
再リース料収入	
未回収リース債権回収収入	2,270,000
未回収リース債権規定損害金回収収入	
設備資金貸付金回収収入	83,562,000
震災対応貸付金回収収入	236,728
リース投資資産売却収入	1,200,000
違約金収入	195
損害保険手数料収入	2,300,515
償却債権取立益収入	283,935,802
⑤ 補助金等収入	173,573,089
⑥ 補助負担金収入	352,959
⑦ 雑受取利息収入	5,378
雑の他事業活動収入	145,100
⑧ その他の事業活動収入	23,672
事業活動収入計	73,478,564
<b>2 事業活動支出</b>	<b>650,428,437</b>
① 事業費支出	328,315
機械類信用保険預り金返還支出	33,572
リース信用保険預り金返還支出	4,494,000
役員報酬支	46,567,559
給与支	13,970,803
福利厚生費支	13,082,450
賃貸厚金費支	17,638,025
旅消費品費支	5,877,786
消耗品費支	2,305,171
印刷製本費支	5,026,036
通信運搬費支	12,704
会議費支	5,095,900
広告宣伝費支	



(単位：円)

科 目	金 額
<b>2 投資活動支出</b>	
① 基本財産取得支出	
投資有価証券購入支出	100,000,000
定期預金支出	10,543,866
② 特定資産取得支出	
退職給付引当資産取得支出	136,405,813
共済年金引当資産支出	272,200
貸与事業円滑化貸倒引当資産取得支出	70,696,000
地域活性化基金特定資産取得支出	70,000,000
ビジネスサポートセンター運営基金特定資産取得支出	83,156,800
震災対応基金特定資産取得支出	572,327,500
③ 固定資産取得支出	
什器備品購入支出	
④ その他投資活動支出	
定期預金支出	
投資活動支出計	1,043,402,179
投資活動によるキャッシュ・フロー	△19,698,702
<b>Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
1 財務活動収入	
財務活動収入計	
2 財務活動支出	
① 借入金返済支出	
長期県借入金返済支出	83,562,000
長期公庫借入金返済支出	
財務活動支出計	83,562,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△83,562,000
<b>Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	
<b>V 現金及び現金同等物の増減額</b>	△56,049,504
<b>Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高</b>	382,779,330
<b>Ⅶ 現金及び現金同等物の期末残高</b>	326,729,826